

南ア月報

(2011年3月)

在南アフリカ日本国大使館

1. 内政関連

●マニエル大臣VSマニイ報道官

1日、ジミー・マニイ政府報道官の“西ケープ州はカラード人口が密集しすぎている”という発言に対し、マニエル大統領府大臣が抗議の公開書簡を発出した。マニエル大臣は手紙の中で、マニイ報道官の発言は南アフリカ憲法の本質に反しており、その言動は人種差別的だとして非難した。右書簡を受け、マニイ報道官が総裁を務めるブラックマネージメントフォーラム(BMF)やANC青年同盟、ANC内部からは、マニイ報道官を擁護する声明が多く寄せられ、マニエル大臣が政治的に孤立する可能性も出ている。

●地方選挙日決定

2日、モトランテ副大統領は本年度に行われる地方選挙の日程を5月18日に決定したと発表した。4日の時点で報じられている選挙登録者数は約140万6000名で、そのうち約53万4000名が新規登録者。選挙委員会は5日、6日の週末でもう一度選挙登録を行い投票者数を増やす構えを見せた。

●パブリックプロテクター、警察から家宅捜査を受ける

ツェレ警察長官が法的手続きを経ずして5億ランドの高級物件を建物の所有者であるロックス・シャバング氏から不正にリースした件に関し、マドンセラ・パブリックプロテクターは8日、事前報告がないまま、警察の何者かのオフィス訪問があったことを議会の委員会で報告した。警察からの訪問者は当件報告書の提出を求めたという。本件の関与を問われているのはツェレ警察長官とマシュラング公共事業大臣であるが、両者とも罪状を否定している。マドンセラ・パブリックプロテクターは、現在議会で関係省庁から説明を求めている。

●シセカ協調統治・伝統業務大臣病欠1ヶ月

24日、シセカ協調統治・伝統業務大臣が肺に関する病気のため1ヶ月の休暇に入っていることが分かった。休暇中はムテトワ警察大臣が代理大臣として任命された。協調統治・伝統業務省は行政サービス改善では鍵となる省であるが、同大臣は日頃業務量の多さに苦痛を訴えていたという。これに対しアスマル前教育大臣は、パフォーマンスの改善に結びつかないのなら休暇を取るよりも辞職すべきだと厳しいコメントを発出した。

●各党、地方選挙の候補者リスト提出

25日、各党からの地方選挙候補者リスト提出が閉め切られた。候補者選定を巡ってはANCでは党内紛争に発展、特に東ケープ州では候補者リストを認めない党内派閥が裁判所にANC側を訴える事態も見受けられた。しかし24日、候補者リストは裁判所により合法とされ訴えは取り下げられた。

●ズマ大統領とグプタ家の関係に疑問の声

3月は、ズマ大統領とグプタ家の関係について疑問視する声が続々と挙がった。グプタ家はズマ大統領一家とビジネス上深い繋がりを持っており、ズマ大統領がグプタ家に対し特別な便宜を図っていると言われていた。当コネクションに対する批判はANC内部や労働組合(COSATU)からも寄せられており、更なる調査の必要性が指摘されている。

2. 外政関連

●ズマ大統領フランス訪問

2-3日、ズマ大統領はフランスを訪問し、サルコジ大統領と会談し共同でコミュニケを発表した。また、ズマ大統領は、フランス国際関係研究所で行った演説の中で、ブラジル、中国、インド、ロシアといった新興国の影響力が増加し、政治・経済の力関係が再編されようとしていると述べ、先進国を「古い経済」と評した。ズマ大統領は、両国ビジネス・フォーラムにも出席した。

●リビア情勢に対する南アの動向

2-3日の訪仏中、ズマ大統領は、リビア民間人への暴力の停止を求める立場を表明した。

17日、リビアの飛行禁止区域設定を承認する安保理決議1973に南アは賛成票を投じつつ、リビアにおける紛争が平和的に解決されることを望むと述べ、リビアの結束と統一が尊重されなければならないと述べた。

その後も、南ア政府はリビア情勢に関して、諸外国の軍事攻撃を拒否しAU調停を重視する立場を表明した。

●SADCおよびSACU

3-4日、エブラヒム国際関係・協力副大臣は、ナミビアを訪問し、SADC閣僚級会合に出席した。会合では、地域の開発や気候変動、自由貿易圏の創設等について話し合われた。

25日、南アはSACUサミットを主催した。最終声明では、COMESA-SADC-EACの三者による自由貿易圏創設に向けたイニシアティブの重要性を確認した。

30-31日、ザンビアでSADCトロイカ・サミットが開催され、2011年のSADC政治・防衛・安全保障協力組織議長として、ズマ大統領はバンダ・ザンビア大統領およびゲブーザ・モザンビーク大統領とともにジンバブエ等の南部アフリカ情勢等につき協議した。

●コートジボワール情勢に対する南アの動向

4日、ズマ大統領は、モーリタニアを訪問し、コートジボワール危機解決のためのAUハイレベル・パネルのフォローアップ会合に出席した。同会合では、2月に行われたコートジボワール訪問の成果を踏まえた協議が行われた。

9-10日、エチオピアでAU平和・安全保障理事会が開催され、ズマ大統領が同パネルの一員として参加した。同パネルは、同国の大統領選挙の勝利者がウワタラ氏であると再確認した。

●IBSA閣僚級委員会

8日、第7回IBSA閣僚級委員会がインドで開催され、ヌコアナ＝マシャバナ国際関係・協力大臣が出席した。

●東日本大震災関連

11日、南ア国際関係・協力省は、日本で起きた地震と津波の被害に対するズマ大統領よりの弔意声明を発表した。また、ズマ大統領より天皇陛下宛にお見舞電が発出された他、その後議会および内閣においても弔意表明が為された。

また、南アのレスキュー隊（Rescue South Africa）が19日から25日まで被災地で活動を行い、被災者および宮城県警から高い評価を得た。

●モトランテ副大統領の訪米

27-31日、モトランテ副大統領は米国を訪問し、バイデン副大統領との両国関係についての協議や、ニューヨーク大学での講演等を行った。

3. 経済関連

●インフレ率

南ア統計局によると、2月の消費者物価指数は、前年同月比3.7%と1月の同指数に比べ変化がなかった。また、前月比は0.7%と、1月の同指数の0.4%に比べて上昇した。今後、消費者物価指数は、南ア準備銀行の物価上昇目標に向けて徐々に上昇する見込み。

●経常収支赤字

経常収支赤字の対GDP比は、第3四半期の3.1%から第4四半期には0.6%に大幅に縮小し、南ア準備銀行の四半期報告書によると、過去7年間で最も低い水準となった。これは、貯蓄・投資ギャップの縮小を反映しており、固定資本形成の停滞、輸入の縮小、とりわけ資本及び中間投入材輸入の縮小が影響している。

●自動車販売台数

南ア自動車業界（Naasa）によると、2月の乗用車販売台数は、前年同月比31%増、3万4,056台となり、同輸出は77%増となった。販売数が最も多かったのはフォルクスワーゲン、トヨタの初めて購入する人向けの車で、エコノメトリックスの首席エコノミスト、トニー・トウェインによると、このカテゴリーの自動車競合他社も含めて伸びており、1月及び2月に前年比80%増となった。

●購買担当者指数（PMI）

カギソのPMIは、1月の54.6ポイントから2月には54.8ポイントへ上昇した。PMIの50ポイント超は、ポジティブな傾向を示しており、PMIの雇用指数も9ヶ月ぶりに50ポイントを上回った。製造業分野では、第4四半期に7万人の雇用増となったが、全国の失業率は、高水準にとどまっており、現在は24%となっている。

●信用期限延長

南ア準備銀行によると、信用期限延長は12月の5.5%から1月には5%となった。それぞれ、世帯向けは12月の前年同月比6.9%から1月の7.5%に、企業向けは、同1.2%から1.3%に上昇した。スタンリブのエコノミスト、ケビン・リングスは、信用の増加を見込んでおり、特に消費者信用は、低金利、実質賃金の上昇、債務返済費用の低下、貸し付け基準の若干の緩和を受け、2011年中はゆっくりと伸びていくと見込んでいる。

●対鉱山政策調査

鉱山政策の魅力に関する最新の調査の南アのランクは、67位（79カ国中）と、昨年度の61位（72カ国中）より下がった。南アはジンバブエよりもわずか4ランク上となった。同調査の編集者の一人であるフレッド・マクマホンによると、鉱山関連の裁判ごとに事態は悪化しているとの感触がみられる。企業は、資源国有化の動きと新たな鉱山税の導入を懸念している。

●電気料金の値上げ

ESKOMは、昨年4月からの7年間でインフラ開発に必要な3千億ランドの資金の大部分を確保した。同資金は、メドウピ発電所、及びクシレ発電所建設、送電線設置、その他のインフラ開発に当てられる。ESKOMの資金調達計画によると、国家エネルギー管理委員が同意し、2010からの3年間で25%の電気料金値上げが見込まれている。さらに、国家エネルギー管理委員は、2013年から2014年にかけて、さらに25%の値上げをすることに同意する見通しで、物価上昇を招く見込み。

●国家観光戦略

3月、マルティヌス・ファン・シャルクウィク観光大臣は、国家観光戦略を発表した。観光分野は、新成長路線に貢献する具体的政策を打ち出した最初の分野となった。同戦略は、観光分野で2020年までに25万5千人分の雇用を創出すること、南アを訪れる観光客数を世界経済恐慌直前の670万人、昨年の800万人から、2020年までに1500万人へ増やすことを目指している。

●鉱山分野における国有化への警告

鉱業会議所は、南アが厳格な鉱山規制により、次期の一次産品ブームを逃す危険性につき警告した。オーストラリアなどでは、鉱山分野でかなりの成長がみられるが、南アの鉱山分野の生産は年間3～4%の成長にとどまっており、鉱山探査のための支出は世界合計の3%に落ち込んでいる。ANC内の一部から出ている国有化の発言は、不確実性を生み出し、投資に重大な影響を与えている。

4. 広報・文化

●ケープ・ワインランド・映画祭での日本映画上映

16日～26日の間、ステレンボッシュにおいて、ケープ・ワインランド映画祭が開催された。諸外国の作品の他、「隠し剣・鬼の爪」、「春の雪」、「どこまでもいこう」、「赤ひげ」、「まあだだよ」の5本の日本映画（国際交流基金フィルム）が上映され、いずれも好評を得た。今年で4回目となる同映画祭は毎年3月に開催され、本年はフィンランドのアルト・ハロネン監督の「プリンセス」がコンペティション部門で最優秀賞を受賞。同映画祭期間中、約6千名の観客が会場を訪れた。

●GIBS 日本研究センターにおける講演

24日、GIBS（Gordon Institute of Business School）の日本研究センターにて、ヨハン・ファンセル・トヨタ南アフリカ社長兼トヨタ本社取締役による講演が行われた。「日本とのビジネスの仕方」（“Doing Business with Japan”）と題した講演には、ビジネス・リーダーシップ・サウスアフリカのスパイサーCEOら約100名が集まり、日本のビジネス

の特徴等に関して活発な質疑応答が行われた。

●AID 4 JAPAN SA：東北関東大震災被災者救援募金活動

27日、ヨハネスブルク・ローズバンクにおいて、南アで活躍中のタレント平山ララ氏主催の「AID 4 JAPAN SA：東北関東大震災被災者救援募金活動」が開催された。2010年ミス・サウスアフリカや音楽家を含む多くの南ア人タレント及び在留邦人がボランティアで募金活動を実施し、イベント後半には参加者及び来場者約300名が手をつなぎ犠牲者へ黙祷を捧げた。集められた義援金は日本赤十字社に届けられる。

5. 警備・治安

●デモ活動・ストライキ活動に対する警戒（先月に引き続き）

30日、サントン西方のランドバーグ（RANDBURG）地区西部のザンドスプリット（ZANDSPRUIT）居住区付近のベイヤーズ・ノーディエ・ドライブ（M5：BEYERS NAUDE DRIVE）において、行政サービスに対する抗議行動が発生した。同地区は、在留邦人の利用も多い Beyers Naude 沿いに隣接する不法居住区。抗議者らは、石やガラスの投てき、タイヤを路上で燃やす等を行うなど、一部暴徒化した激しいものとなった。治安当局はゴム弾銃を使用してこれに対抗し、多数の抗議者および警官1名が負傷、88名が逮捕された。衝突後、現場には交通規制が敷かれた。

5月18日に地方選挙が予定されていることもあり、許可を受けていない抗議行動が突発的に発生する傾向が続いていることから、南ア当局としても、いつどこで、どのくらいの規模のストライキが発生するかは予測不可能なため、引き続き国民に暴動に巻き込まれないよう注意喚起をしている。

●南ア国家警察幹部が逮捕

南ア国家警察捜査部門幹部が過去の異性関係に関する殺人等の容疑で逮捕されたと伝えられた。高級幹部の逮捕事実もショッキングな事であるが、組織ぐるみの隠滅が行われていたとの疑いがあり、全容解明に向け捜査が進められている。